



2022年12月期 第3四半期 決算概要

東証プライム市場 3064

株式会社MonotaRO
www.monotaro.com

事業概要と特長・差別化戦略

■ 主な事業内容

- ・ インターネット等を利用した、事業者向け工場・工事用、自動車整備用等の間接資材の通信販売（商品点数：1,900万点超・うち当日出荷対象商品61.0万点、在庫点数51.1万点）

■ 販売商品の特長

- ・ 種類は多岐にわたり、顧客にとっては価格よりも利便性が重要

■ 従業員数(連結・2022年9月末)

	正社員		アルバイト・派遣		計	
本社等(内、MonotaRO)	1,037	(533)	445	(393)	1,482	(926)
物流センター(同)	207	(150)	1,663	(1,569)	1,870	(1,719)
計(同)	1,244	(683)	2,108	(1,962)	3,352	(2,645)

■ 主な競合

- ・ 訪問工具商・金物屋・自動車部品商、インターネット通販サイト等

■ 主な顧客層

- ・ 製造業、建設・工事業、自動車整備業等(中小企業が中心顧客)

■ 市場規模

- ・ 5～10兆円

■ 経営戦略

- ・ インターネットを活用して規模の経済を実現し幅広い商材と高い検索性で差別化する。
- ・ 累積する受注・顧客データベースを整備分析したマーケティングで顧客を囲い込む。
- ・ ソフト開発からコンテンツ制作までの多くを自社で行うことで高い生産性を実現する。



2022年12月期 第3四半期 【単体】決算概要

【単体】2022年度 第3四半期 損益計算書サマリー 1/3

	2021年度Q3累計 実績		2022年度Q3累計 計画		2022年度Q3累計 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	133,306		158,275		159,405		+19.6%	+0.7%
内 大企業連携	25,843	19.4%	35,159	22.2%	36,116	22.7%	+39.7%	+2.7%
売上総利益	38,420	28.8%	45,106	28.5%	46,582	29.2%	+21.2%	+3.3%
販売管理費	20,584	15.4%	27,191	17.2%	26,610	16.7%	+29.3%	△2.1%
営業利益	17,835	13.4%	17,915	11.3%	19,971	12.5%	+12.0%	+11.5%
経常利益	17,919	13.4%	17,900	11.3%	20,192	12.7%	+12.7%	+12.8%
当期純利益 (法人税等税率)	12,407 (30.7%)	9.3%	12,425 (30.6%)	7.9%	13,421 (30.6%)	8.4%	+8.2%	+8.0%

【単体】2022年度 第3四半期 損益計算書サマリー 2/3対前年

	2021年度Q3累計実績(A)		2022年度Q3累計実績(B)		増減(B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	133,306	—	159,405	—	増減金額 (百万円)	+26,098	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者向けネット通販事業・購買管理システム事業(大企業連携)とも注文単価および顧客数増。大企業連携は引続き高成長を維持(対前年同期:+39.7%)。 ■ ロイヤリティ受領額増(外貨建受取額増・円安)。
					増減率	+19.6%	
					売上比増減	-	
売上総利益	38,420	28.8%	46,582	29.2%	増減金額 (百万円)	+8,161	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商品粗利率減(△0.3pt.:大企業連携売上比率増、PB/輸入商品粗利率・売上比率減等)。 ・ 販売価格変更・特価キャンペーン時期や期間見直し等により2022年Q3(7-9月)の商品粗利率は前年同期を上回る。 ■ ロイヤリティ受領額増。 ■ 配送料・諸掛率改善(+0.5pt.:箱当り注文単価上昇)。
					増減率	+21.2%	
					売上比増減	+0.4%	
販売管理費	20,584	15.4%	26,610	16.7%	増減金額 (百万円)	+6,026	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備賃借料率増(+0.5pt.:猪名川DC運開・尼崎DC並行稼働に伴う賃借料増)。 ■ その他費用率増(+0.5pt.:猪名川DC運開に伴う備品消耗品費、OMS稼働に伴うシステム利用料増等)。 ■ 減価償却費率増(+0.4pt.:猪名川DC、OMS・PIMの運開に伴う減価償却費増)。 ■ 業務委託費率増(+0.1pt.:尼崎DCから猪名川DCへの機能移転に伴う派遣業務増等)。 ■ 通信費率減(△0.2pt.:新規・既存顧客向けカタログ発送費減等)。 ■ 人件費率減(△0.1pt.:箱当たり注文単価上昇)。
					増減率	+29.3%	
					売上比増減	+1.3%	
営業利益	17,835	13.4%	19,971	12.5%	増減金額 (百万円)	+2,135	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業利益額は売上増により、対前年+12.0%。 ■ 売上総利益率(+0.4pt.)は改善したものの、猪名川DC稼働を主因に販売管理費率が上昇(+1.3pt.)したため、営業利益率は低下(△0.9pt.)。
					増減率	+12.0%	
					売上比増減	△0.9%	
当期純利益 (法人税等税率)	12,407 (30.7%)	9.3%	13,421 (30.6%)	8.4%	増減金額 (百万円)	+1,013	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業利益率低下(△0.9pt.)および尼崎DC閉鎖関連分を含む特別損失(841百万円)を計上したため、当期純利益率は低下(△0.9pt.)。
					増減率	+8.2%	
					売上比増減	△0.9%	

【単体】2022年度 第3四半期 損益計算書サマリー 3/3対計画

	2022年度Q3累計計画(A)		2022年度Q3累計実績(B)		増減(B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	158,275	—	159,405	—	増減金額 (百万円)	+1,129	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者向けネット通販事業: ほぼ計画通り。製造業の既存顧客需要が強い。 ■ 購買管理システム事業(大企業連携): 計画より上振れ(+2.7%)。 ■ ロイヤリティ受領額増(外貨建受取額増・円安)。
					増減率	+0.7%	
					売上比増減	—	
売上総利益	45,106	28.5%	46,582	29.2%	増減金額 (百万円)	+1,475	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商品粗利率増(+0.2pt: 国内商品粗利率増等)。 ■ ロイヤリティ受領額増。 ■ 配送料・諸掛率改善(+0.3pt: 箱当り注文単価上昇)。
					増減率	+3.3%	
					売上比増減	+0.7%	
販売管理費	27,191	17.2%	26,610	16.7%	増減金額 (百万円)	△581	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人件費率減(△0.1pt: 箱当り注文単価上昇)。 ■ 業務委託費率減(△0.1pt: コンサルティング費減等)。 ■ 設備賃借料率減(△0.1pt: 倉庫賃借見直し等)。 ■ 広告宣伝費率減(△0.1pt: 新規獲得のためのチラシ費用は増となるも、リ스팅広告費用減)。 ■ 通信費率減(△0.1pt: 既存顧客向けカタログ送付費用減、請求書電子化推進等)。 ■ 減価償却費率減(△0.1pt: 商品情報管理システム/PIM稼働延期、計画物流資産の費用処理等)。 ■ その他費用率増(+0.1pt: 尼崎DC閉鎖に伴う原状回復費用をQ4計上計画からQ3へ前倒し計上)。
					増減率	△2.1%	
					売上比増減	△0.5%	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">費用計上前倒し(正味): 約1.1億円</div>							
営業利益	17,915	11.3%	19,971	12.5%	増減金額 (百万円)	+2,056	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上総利益率・販管費率とも改善し営業利益率は改善(+1.2pt.)。
					増減率	+11.5%	
					売上比増減	+1.2%	
当期純利益 (法人税等税率)	12,425 (30.6%)	7.9%	13,421 (30.6%)	8.4%	増減金額 (百万円)	+996	<ul style="list-style-type: none"> ■ Q4の計上を計画していた尼崎DC閉鎖に伴う特別損失(549百万円)をQ3に計上したことに加え、同閉鎖に関連する特別損失追加計上(リース差入保証金分: 292百万円)により、当期純利益率増は+0.6pt.にとどまる。
					増減率	+8.0%	
					売上比増減	+0.6%	

【単体】2022年度 第3四半期 貸借対照表サマリー

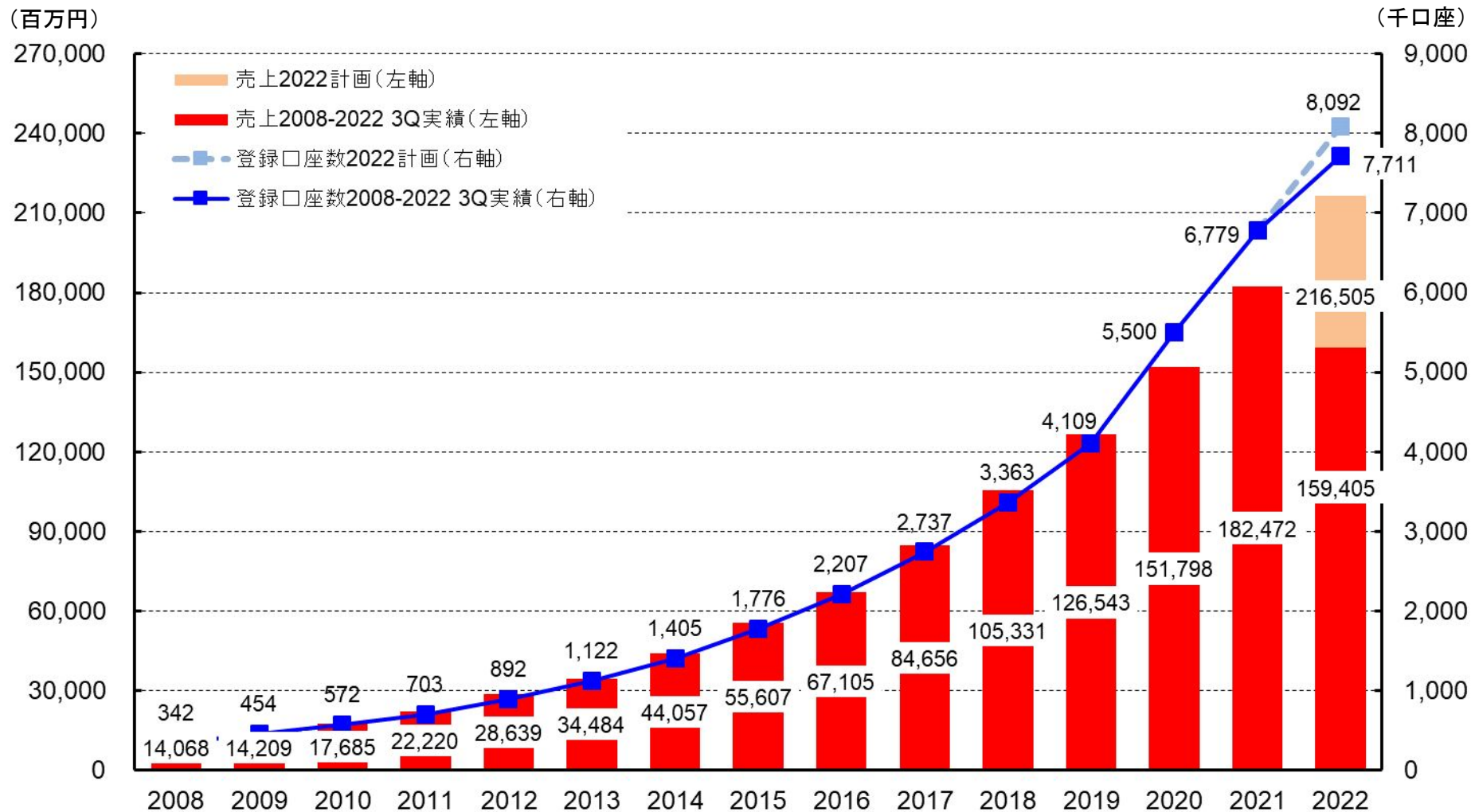
		2021年 9月	2021年 12月	2022年 9月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
資産の部					
流動 資産	現預金	6,831	10,263	4,556	4.3%
	売掛金	21,067	22,346	24,365	23.1%
	棚卸資産	14,325	14,526	17,823	16.9%
	その他	5,691	6,447	7,335	7.0%
流動資産合計		47,917	53,583	54,082	51.4%
固定 資産	有形固定資産	26,855	28,044	35,080	33.3%
	無形固定資産	5,348	5,507	6,213	5.9%
	投資その他 資産	7,047	8,019	9,877	9.4%
固定資産合計		39,250	41,571	51,171	48.6%
資産合計		87,167	95,154	105,253	

※2021年9月から2022年9月の有形固定資産増82億円(減価償却後)は猪名川DC分の97億円を含む。

		2021年 9月	2021年 12月	2022年 9月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
負債の部					
流動 負債	買掛金	12,732	13,969	14,680	13.9%
	短期 借入金等	—	—	6,500	6.2%
	その他	7,586	8,882	8,957	8.5%
流動負債合計		20,319	22,852	30,137	28.6%
固定負債		11,491	11,641	7,102	6.7%
負債合計		31,810	34,493	37,240	35.4%
純資産の部					
株主資本合計		55,267	60,561	67,979	64.6%
新株予約権		90	99	34	0.0%
純資産合計		55,357	60,661	68,013	64.6%
負債・純資産 合計		87,167	95,154	105,253	

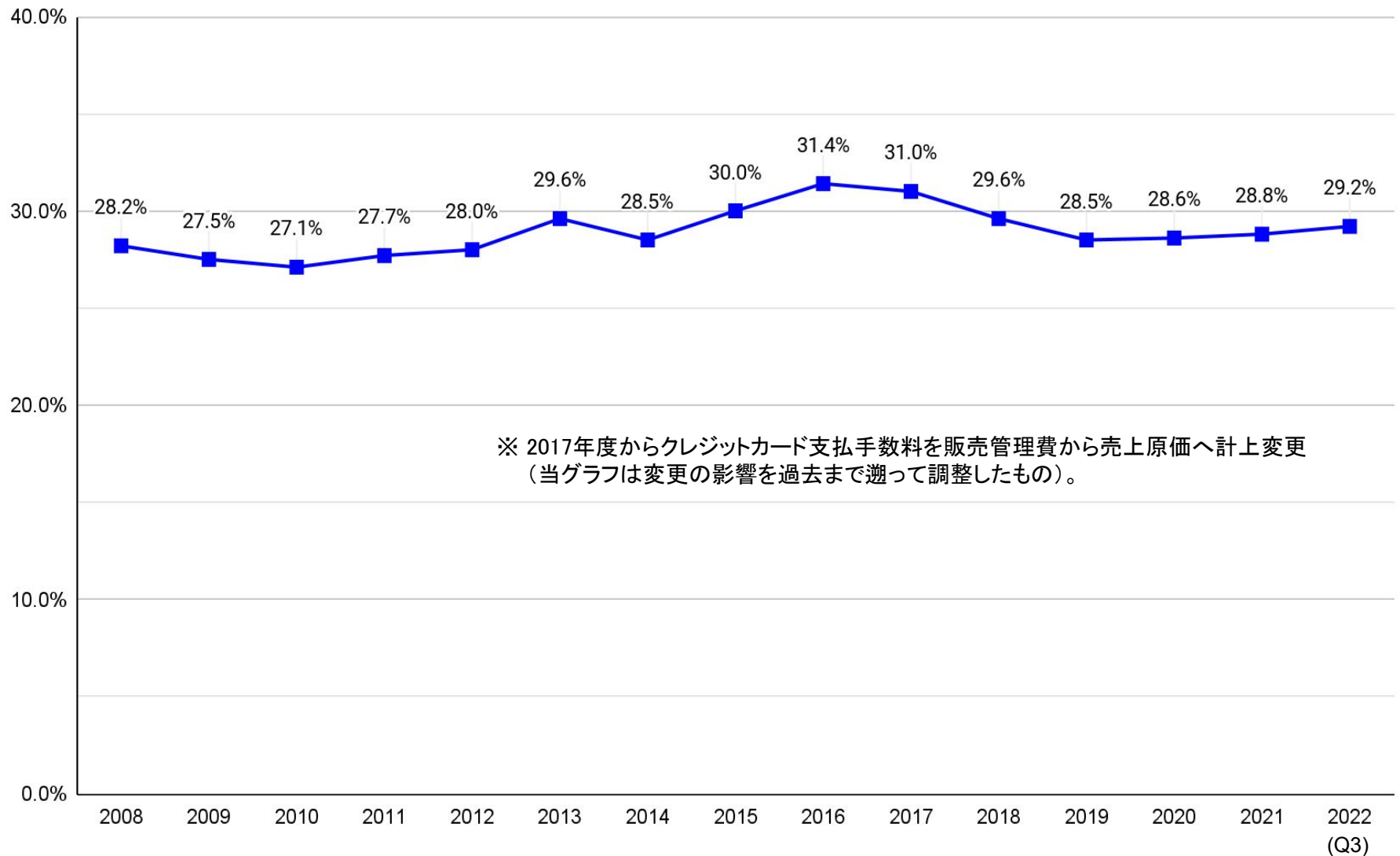
※短期借入金等: 短期借入金および1年以内返済長期借入金

【単体】売上・登録口座数推移

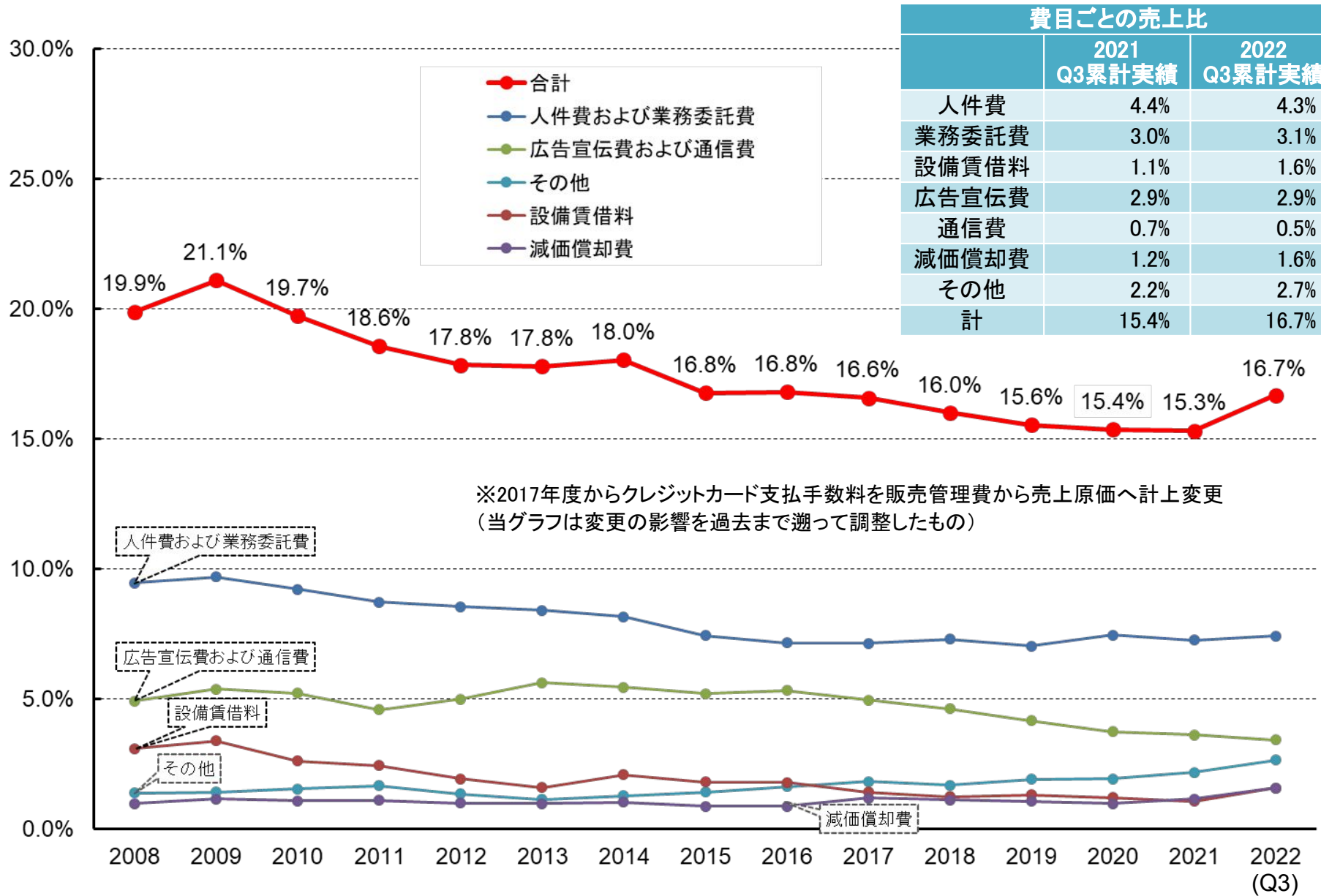


	2021年12月末	2022年9月末		2022年12月末(計画)	
登録口座数	6,779,319	7,711,950	+932,631 (対2021年12月末)	8,092,319	+1,313,000 (対2021年12月末)

【単体】売上総利益率推移



【単体】販売管理費率推移





**2022年12月期 第3四半期
【連結】決算概要**

【連結】2022年度 第3四半期 損益計算書サマリー 1/2

	2021年度Q3累計 実績		2022年度Q3累計 計画		2022年度Q3累計 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	138,450		165,121		165,993		+19.9%	+0.5%
売上総利益	39,511	28.5%	46,582	28.2%	47,846	28.8%	+21.1%	+2.7%
販売管理費	21,970	15.9%	29,153	17.7%	28,522	17.2%	+29.8%	△2.2%
営業利益	17,541	12.7%	17,429	10.6%	19,323	11.6%	+10.2%	+10.9%
経常利益	17,668	12.8%	17,442	10.6%	19,566	11.8%	+10.7%	+12.2%
当期純利益 (法人税等税率)	12,142 (31.2%)	8.8%	11,954 (31.5%)	7.2%	12,787 (31.7%)	7.7%	+5.3%	+7.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,291	8.9%	12,224	7.4%	13,119	7.9%	+6.7%	+7.3%

【連結】2022年度 第3四半期 損益計算書サマリー 2/2 海外子会社

■ NAVIMRO (韓国)

- 取扱・在庫商品点数を拡大し、売上は前年から成長するも計画未達となるが、大企業顧客売上は増加。
- 営業利益は前年から成長するも、仕入価格上昇による粗利率減で計画は未達。

	2021年度Q3 累計実績			2022年度Q3 累計計画			2022年度Q3 累計実績				
	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	計画比	現地通貨 前年比	現地通貨 計画比
売上	47.3	+28.6%	+20.0%	57.5	+21.4%	+21.4%	56.5	+19.4%	△1.6%	+13.6%	△6.4%
営業利益	1.1	+61.5%	+50.7%	1.5	+34.9%	+34.9%	1.2	+7.1%	△20.6%	+1.9%	△24.4%
当期純利益×持分 ^(※注1)	1.0	+59.0%	+48.4%	1.4	+33.4%	+33.4%	1.1	+11.4%	△16.5%	+6.0%	△20.6%

■ MONOTARO INDONESIA (インドネシア)

- 法人の新規獲得が順調で売上は計画を上回る。サプライヤーの在庫情報共有によりリードタイムを短縮。
- 価格改定による利益率改善と売上成長による販管費率減が進捗。

	2021年度Q3 累計実績			2022年度Q3 累計計画			2022年度Q3 累計実績				
	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	計画比	現地通貨 前年比	現地通貨 計画比
売上	2.7	△0.8%	△3.4%	3.7	+38.1%	+31.2%	4.9	+80.7%	+30.8%	+56.0%	+18.9%
営業利益	△2.0	—	—	△1.7	—	—	△1.9	—	—	—	—
当期純利益×持分 ^(※注1)	△1.0	—	—	△0.8	—	—	△1.0	—	—	—	—

■ IB MonotaRO (インド)

- 売上は計画未達となるも前年から大きく成長。商品粗利率と配送費率の改善が引き続き課題。
- ベンガルールの新倉庫稼働開始。IndiaMartとの協業開始(販売・商品データの共有開始)。

	2021年度Q3 累計実績			2022年度Q3 累計計画			2022年度Q3 累計実績				
	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	現地通貨 前年比	金額 (億円)	前年比	計画比	現地通貨 前年比	現地通貨 計画比
(※注3) 流通総額 (GMV)	3.0	(※注2) —	(※注2) —	9.8	+219.4%	+211.0%	7.7	+153.0%	△20.8%	+124.2%	△27.9%
(※注3) 売上	1.9	(※注2) —	(※注2) —	7.1	+262.0%	+252.5%	5.1	+162.3%	△27.5%	+132.5%	△34.0%
営業利益	△1.4	—	—	△4.0	—	—	△5.1	—	—	—	—
当期純利益×持分 ^(※注1)	△0.5	—	—	△1.9	—	—	△2.5	—	—	—	—

※注1: 当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

※注2: 2021年1月事業開始であるため前年同期比は算定せず。

※注3: マーケットプレースでの出品者による販売は手数料部分のみを売上として計上。

【連結】2022年度 第3四半期 貸借対照表サマリー

		2021年 9月	2021年 12月	2022年 9月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
資産の部					
流動 資産	現預金	8,900	12,379	5,868	5.5%
	売掛金	21,264	22,565	24,718	23.4%
	棚卸資産	15,136	15,431	19,037	18.0%
	その他	5,894	6,710	7,733	7.3%
流動資産合計		51,195	57,086	57,357	54.2%
固定 資産	有形固定資産	26,919	28,105	35,158	33.2%
	無形固定資産	6,167	6,332	7,118	6.7%
	投資その他資 産	3,289	4,264	6,170	5.8%
固定資産合計		36,376	38,702	48,447	45.8%
資産合計		87,572	95,789	105,805	

		2021年 9月	2021年 12月	2022年 9月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
負債の部					
流動 負債	買掛金	13,152	14,562	15,195	14.4%
	短期借入金等	—	—	6,589	6.2%
	その他	7,875	9,261	9,441	8.9%
流動負債合計		21,027	23,824	31,226	29.5%
固定負債		11,572	11,681	7,194	6.8%
負債合計		32,600	35,505	38,420	36.3%
株主資本合計		53,873	59,133	66,249	62.6%
その他		1,099	1,150	1,135	1.1%
純資産合計		54,972	60,283	67,385	63.7%
負債・純資産合計		87,572	95,789	105,805	

※短期借入金等: 短期借入金および1年以内返済長期借入金

【連結】2022年度 第3四半期 キャッシュフローサマリー

	2021年度Q3 累計実績	2022年度Q3 累計実績
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,641	18,722
減価償却費	1,599	2,583
売上債権の増減額(△は増加)	△2,994	△2,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,255	△3,527
仕入債務の増減額(△は減少)	1,506	600
法人税等の支払額	△7,086	△7,317
未払消費税等の増減額	△1,524	△114
その他	98	(※注2) 1,367
計	5,985	10,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△8,200	△9,093
無形固定資産取得による支出	△1,845	△1,749
その他	(※注1) △1,662	(※注3) △1,005
計	△11,708	△11,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△664	△25
配当金の支払額	△5,209	△6,080
その他	115	(※注4) 1,993
計	△5,758	△4,112
現金および現金同等物に係る換算差額	54	415
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△11,427	△5,355
現金および現金同等物の期首残高	18,767	11,068
現金および現金同等物の期末残高	7,339	5,713

※注1: 海外子会社出資金の定期預金預入を含む。

※注2: 猪名川DC設備設置費用・賃借料等の未払金増加と、尼崎DCの有形固定資産減損。

※注3: アルダグラム社への出資を含む。

※注4: 短期借入金の増加。



2022年12月期 第3四半期 事業計画・戦略

事業計画・戦略【単体】2022年度計画

	2021年度 実績		2022年度 計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	182,472		216,505		+18.7%
内 大企業連携	35,981	19.7%	48,920	22.6%	+36.0%
売上総利益	52,527	28.8%	61,866	28.6%	+17.8%
販売管理費	27,993	15.3%	36,848	17.0%	+31.6%
営業利益	24,533	13.4%	25,018	11.6%	+2.0%
経常利益	24,647	13.5%	24,998	11.5%	+1.4%
当期純利益 (法人税等税率)	17,701 (28.1%)	9.7%	17,321 (29.1%)	8.0%	△2.1%

事業計画・戦略【連結】2022年度計画1/2

	2021年度 実績		2022年度 計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	189,731		226,073		+19.2%
売上総利益	54,045	28.5%	63,934	28.3%	+18.3%
販売管理費	29,916	15.8%	39,554	17.5%	+32.2%
営業利益	24,129	12.7%	24,380	10.8%	+1.0%
経常利益	24,302	12.8%	24,392	10.8%	+0.4%
当期純利益 (法人税等税率)	17,340 (28.5%)	9.1%	16,697 (29.9%)	7.4%	△3.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	17,552	9.3%	17,067	7.5%	△2.8%

※注：公表済の連結業績予想に対して期中最新の連結業績予想が下記変動幅のいずれかを超過した場合、修正開示を行う。

連結売上高：±5%、連結営業利益：±10%、連結経常利益：±10%、親会社株主に帰属する当期純利益：±10%

事業計画・戦略【連結】2022年度計画2/2

■ NAVIMRO(韓国)

	2021年度 実績			2022年度 計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	66.4	+29.1%	+21.8%	78.8	+18.6%	+18.6%
営業利益	1.6	+54.7%	+46.0%	2.3	+39.3%	+39.3%
当期純利益×持分(※注1)	1.6	+47.1%	+38.8%	2.1	+34.6%	+34.6%

■ MONOTARO INDONESIA(インドネシア)

	2021年度 実績			2022年度 計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	3.9	+6.2%	+2.1%	5.4	+37.4%	+32.2%
営業利益	△2.6	—	—	△2.2	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△1.3	—	—	△1.1	—	—

■ IB MONOTARO(インド)

	2021年度 実績			2022年度 計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
(※注3) 流通総額(GMV)	4.8	(※注2) —	(※注2) —	15.3	+218.6%	+214.4%
(※注3) 売上	3.1	(※注2) —	(※注2) —	11.4	+263.8%	+259.0%
営業利益	△2.2	—	—	△5.6	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△0.9	—	—	△2.7	—	—

※ 注1: 当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

※ 注2: 2021年1月事業開始であるため前年同期比は算定せず。

※ 注3: マーケットプレイスでの出品者による販売は手数料部分のみを売上として計上。

尼崎DC閉鎖関連費用・損失

- 尼崎DCの閉鎖に係る費用・損失は、設備は全て除却・廃棄することを前提に、当初、販売管理費309百万円、特別損失559百万円、合計869百万円を計画。
- 尼崎DCの設備譲渡を決定。販管費は当初計画から△185百万円となるも、当初見込むべきであったリース差入保証金分を特別損失として追加計上したため、譲渡反映後の特別損失は+281百万円となり、尼崎DC閉鎖に係る費用・損失は合計96百万円増。
- 設備譲渡と追加損失計上により、尼崎DC閉鎖に係る通期の影響は、営業利益+185百万円・税引前当期純利益△96百万円となる見込み。

	2022年度 当初計画(A)		2022年度 見込(B)		差 (B-A)	
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比
売上	216,505	—	216,505	—	0	—
その他費用 原状回復費用	309	0.1%	124	0.1%	△185	△0.1%
販管費	309	0.1%	124	0.1%	△185	△0.1%
固定資産処分損	559	0.3%	549	0.3%	△10	△0.0%
リース差入保証金	—	—	292	0.1%	292	0.1%
特別損失	559	0.3%	841	0.4%	281	0.1%
合計	869	0.4%	965	0.4%	96	0.0%

2022年度Q4の見込み(単体)

- 連結業績予想が閾値(売上高:±5%、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益:±10%)のいずれかを超過した場合、業績予想の修正・開示を行う。
- 2022Q4単体の状況は下表の通り。これに海外子会社状況を踏まえ連結業績予想を更新していくが、現時点で上記閾値を超える利益を確認できないため、業績予想は修正しない。
- 2022Q4期中において上記閾値を予想が超過した場合、直ちに業績予想を修正・開示する。

	2022年Q3累計実績		Q4当初計画の至近状況
	(百万円)	計画比	
売上	159,405	+0.7%	・ Q4売上もほぼ計画通りの着地。
売上総利益	46,582	+3.3%	・ Q4粗利率が計画から上振れ。 ・ 売上はほぼ計画通りとなるも、粗利率が上振れ、粗利額増。
販売管理費	26,610	△2.1%	・ 尼崎DC閉鎖に伴う原状回復費用をQ3に計画から前倒し計上したものの、TVCM増・インターネット広告強化による広告宣伝費増(2023年度以降の成長へ向けた費用増)等により、Q4販管費は当初計画から上振れ。
営業利益	19,971	+11.5%	・ 販管費が上振れるも、粗利が上振れたため、営業利益は上振れ。
経常利益	20,192	+12.8%	・ 営業利益の上振れを受け上振れ。
当期純利益	13,421	+8.0%	・ 特別損失計上(海外子会社株式評価損)を検討中。

事業計画・戦略 ①国内事業 1/2

■ 事業者向けネット通販事業 (monotaro.com)

新規顧客獲得	<ul style="list-style-type: none"> 2022Q3累計で93万の新規顧客獲得(2022年度計画:131万口座)。 オンライン獲得施策(SEM・SEO)・オフライン獲得施策(登録見込みの事業者へチラシ送付)を引続き実施中。生涯価値(LTV)を用いた獲得施策の費用対効果計測の精度向上のため、新規登録後の顧客行動の観察を通じたLTV予測のモデル構築のブラッシュアップ推進。
既存顧客利用増	<ul style="list-style-type: none"> 販売サイトでの検索機能向上・パーソナライズ化への取組み、在庫商品点数の拡大(当日発送対象商品拡大)、配送リードタイムの短縮等を通じ、間接資材購買効率化追及を継続。 取扱商品点数の拡大(18百万点から19百万点)を通じ、ワンストップショッピングを拡大。 的確な商品推薦を顧客ごとにオンライン・オフラインの両方で実現することで購入カテゴリを拡大し利用増へつなげる。

■ 購買管理システム事業(大企業連携)

- 2022Q3累計実績
 - 新規顧客獲得・既存顧客注文共に好調に進捗し2022年Q3累計も高成長(+39.7%)を維持。
 - 当事業営業チーム強化(増員)を継続し、営業プロセス改善して顧客の当社サービス利用拡大へ繋げる。

2021年Q3 累計実績			2022年Q3 累計計画			2022年Q3 累計実績			
金額(百万円)	前年同期比	売上合計比	金額(百万円)	前年同期比	売上合計比	金額(百万円)	前年同期比	計画比	売上合計比
25,843	+44.3%	19.4%	35,159	+36.0%	22.2%	36,116	+39.7%	+2.7%	22.7%
			2021年度 Q4末		2022年度 Q3末				
			企業数		企業数		前年度末比		検討中企業数
連携企業数			1,812		(※1) 2,323		+511		
ONE SOURCE ONE SOURCE Lite			1,163		1,663		+500		822社が導入検討中

※:2022Q1に連携企業19社の契約が1社に集約。

事業計画・戦略 ①国内事業 2/2

■ ロイヤリティ事業

対象事業 (Grainger社 米・英Zoroビジネス)	<ul style="list-style-type: none">・ 米国Zoroは売上の高成長を維持(Q3:7月～9月の売上は前年同期から営業日ベースで27.4%成長)。
ロイヤリティ	<ul style="list-style-type: none">・ 2022Q3受領額は前年同期・計画から増(外貨建受領額増・為替円安)。

■ 新ITプラットフォーム構築

受発注管理システム/OMS (Order Management System)	<ul style="list-style-type: none">・ 2022年1月、運用開始。・ 配送方法・ルート最適化による顧客の「商品待つ時間短縮」。・ 荷別れ抑制・オペレーション負荷平準化による「配送・物流関連コスト抑制」。	<ul style="list-style-type: none">・ 間接資材販売事業の成長加速と成長に伴うオペレーション拡大への体制が整う。・ 外部との連携とそれによるシステム活用の拡大を推進。
商品情報管理システム/PIM (Product Information Management)	<ul style="list-style-type: none">・ 2022年9月、運用開始。・ 商品情報をより詳細に充実させていくための起点となるシステム。・ 情報の詳細化により、商品検索をよりスムーズにし、「商品を見つける時間」の更なる短縮を図る。	

■ 成長拡大へ向けた管理・就業体制構築

会計システム変更 (SAPへ変更)	<ul style="list-style-type: none">・ 当社事業の成長スピードや環境変化に対する会計システムの機能・パフォーマンスを確保。また、就業形態の変化に伴って高まっている業務負荷部分の低減等がシステム変更の主な背景。・ 2023中頃、運用開始を目的にプロジェクト進行中。
本社機能移転 (大阪梅田エリアへ移転)	<ul style="list-style-type: none">・ 事業成長とともに従業員数も増加し、現本社での対応が困難になりつつある。・ コロナ後の就業スタイルをベースにスペースを効率的に確保。・ 2023Q4、移転予定。

事業計画・戦略 ②物流 1/4

■ 2022Q3累計 物流関連コスト実績

・ 合計

	2021年度Q3 累計実績		2022年度Q3 累計計画		2022年度Q3 累計実績			
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年同期比	計画比
売上高(単体)	133,306		158,275		159,405		+19.6%	+0.7%
減価償却費	1,064	0.8%	1,737	1.1%	1,707	1.1%	+60.3%	△1.7%
人件費・業務委託費	4,783	3.6%	6,168	3.9%	5,954	3.7%	+24.5%	△3.5%
設備賃借料	1,253	0.9%	2,402	1.5%	2,260	1.4%	+80.3%	△5.9%
その他	1,639	1.2%	2,392	1.5%	2,380	1.5%	+45.2%	△0.5%
合計	8,741	6.6%	12,701	8.0%	12,302	7.7%	+40.7%	△3.1%

・ 通常コスト

	2021年度Q3 累計実績		2022年度Q3 累計計画		2022年度Q3 累計実績			
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年同期比	計画比
売上高(単体)	133,306		158,275		159,405		+19.6%	+0.7%
減価償却費	1,064	0.8%	1,671	1.1%	1,641	1.0%	+54.1%	△1.8%
人件費・業務委託費	4,783	3.6%	5,878	3.7%	5,684	3.6%	+18.8%	△3.3%
設備賃借料	1,253	0.9%	1,506	1.0%	1,425	0.9%	+13.7%	△5.4%
その他	1,639	1.2%	2,115	1.3%	2,047	1.3%	+24.9%	△3.2%
合計	8,741	6.6%	11,172	7.1%	10,798	6.8%	+23.5%	△3.3%

・ 一時コスト

	2021年度Q3 累計実績		2022年度Q3 累計計画		2022年度Q3 累計実績			
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年同期比	計画比
売上高(単体)	133,306		158,275		159,405		+19.6%	+0.7%
減価償却費	—	—	65	0.0%	65	0.0%	—	+0.0%
人件費・業務委託費	—	—	289	0.2%	270	0.2%	—	△6.7%
設備賃借料	—	—	896	0.6%	834	0.5%	—	△6.9%
その他	—	—	277	0.2%	333	0.2%	—	+20.2%
合計	—	—	1,529	1.0%	1,504	0.9%	—	△1.6%

事業計画・戦略 ②物流 2/4

- 物流関連コスト(通常コスト)2022Q3累計売上比実績:6.8%
 - ・ 対2021Q3累計売上比実績: +0.2pt.
 - 減価償却費率増(猪名川DC稼働に伴う設備運用開始等)。
 - ・ 対2022Q3累計売上比計画: Δ 0.3pt.
 - 減価償却費率減(猪名川DCの計画資産を費用処理、笠間DC建物工事竣工遅れ等)。
 - 人件費・業務委託費率減(注文単価の上昇に伴う改善)。
 - 設備賃借料率減(サプライチェーン混乱対応と外部倉庫賃借の見直し等)。
- 物流関連コスト(一時コスト)2022Q3累計売上比実績:0.9%
 - ・ 対2022Q3計画: Δ 0.1pt.
 - 設備賃借料率減(関西地区外部倉庫賃借開始時期見直し等)。
- 2022Q4見込み
 - ・ 8月に物流拠点従業員の時給引上げを開始したため、人件費・業務委託費率は計画から上昇。
 - ・ 尼崎DC閉鎖関連費用(原状回復費用)を当初計画のQ4からQ3に前倒しで計上したため、その他経費率は計画から減。
 - ・ Q4物流関連コスト(通常コスト・一時コスト計)売上比は計画内で着地。

事業計画・戦略 ②物流 3/4

■ 2022年度 物流関連コスト計画

・ 合計

	2021年度実績		2022年度計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高(単体)	182,473		216,505		+18.7%
減価償却費	1,459	0.8%	2,418	1.1%	+65.7%
人件費・業務委託費	6,486	3.6%	8,168	3.8%	+25.9%
設備賃借料	1,652	0.9%	3,340	1.5%	+102.2%
その他	2,193	1.2%	3,363	1.6%	+53.3%
合計	11,792	6.5%	17,291	8.0%	+46.6%

・ 通常コスト

	2021年度実績		2022年度計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高(単体)	182,473		216,505		+18.7%
減価償却費	1,459	0.8%	2,320	1.1%	+59.0%
人件費・業務委託費	6,486	3.6%	7,841	3.6%	+20.9%
設備賃借料	1,652	0.9%	2,263	1.0%	+37.0%
その他	2,193	1.2%	2,782	1.3%	+26.8%
合計	11,792	6.5%	15,207	7.0%	+29.0%

・ 一時コスト

	2021年度実績		2022年度計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高(単体)	182,473	—	216,505		+18.7%
減価償却費	—	—	98	0.0%	—
人件費・業務委託費	—	—	326	0.2%	—
設備賃借料	—	—	1,077	0.5%	—
その他	—	—	581	0.3%	—
合計	—	—	2,083	1.0%	—

事業計画・戦略 ②物流 4/4


■ 新物流拠点アップデート

名称		猪名川DC		東京エリア新DC
所在地		兵庫県川辺郡猪名川町		東京/関東地域
使用延床面積		計約194,000 m ²		計画中
在庫能力		約60万SKU		計画中
稼働開始		第1期 2022年4月稼働	第2期 2023年Q2目途	2025年度目途
出荷能力		約9万行/日	約9万行/日追加(計約18万行/日)	計画中
投資・賃借料	土地	——		計画中 ・設置場所・採用技術等は候補を絞って最終検討中。
	建物	賃借建物 追加工事 約19億円・原状回復費用 約14億円(精査中)		
	賃借料	第1期4.5フロア・危険物倉庫:約225億円(2021~31年 共益費込)		
		——	第2期1フロア追加 約53億円(2022~31年 共益費込)	
設備	約79億円	——		
	——	約76億円(精査中)		
摘要		1年目は4.5~5.0フロアおよび危険物倉庫賃借。 2年目から1フロアを追加し計5.5~6.0フロアを賃借。		—
外観等		 		—



サステナビリティ

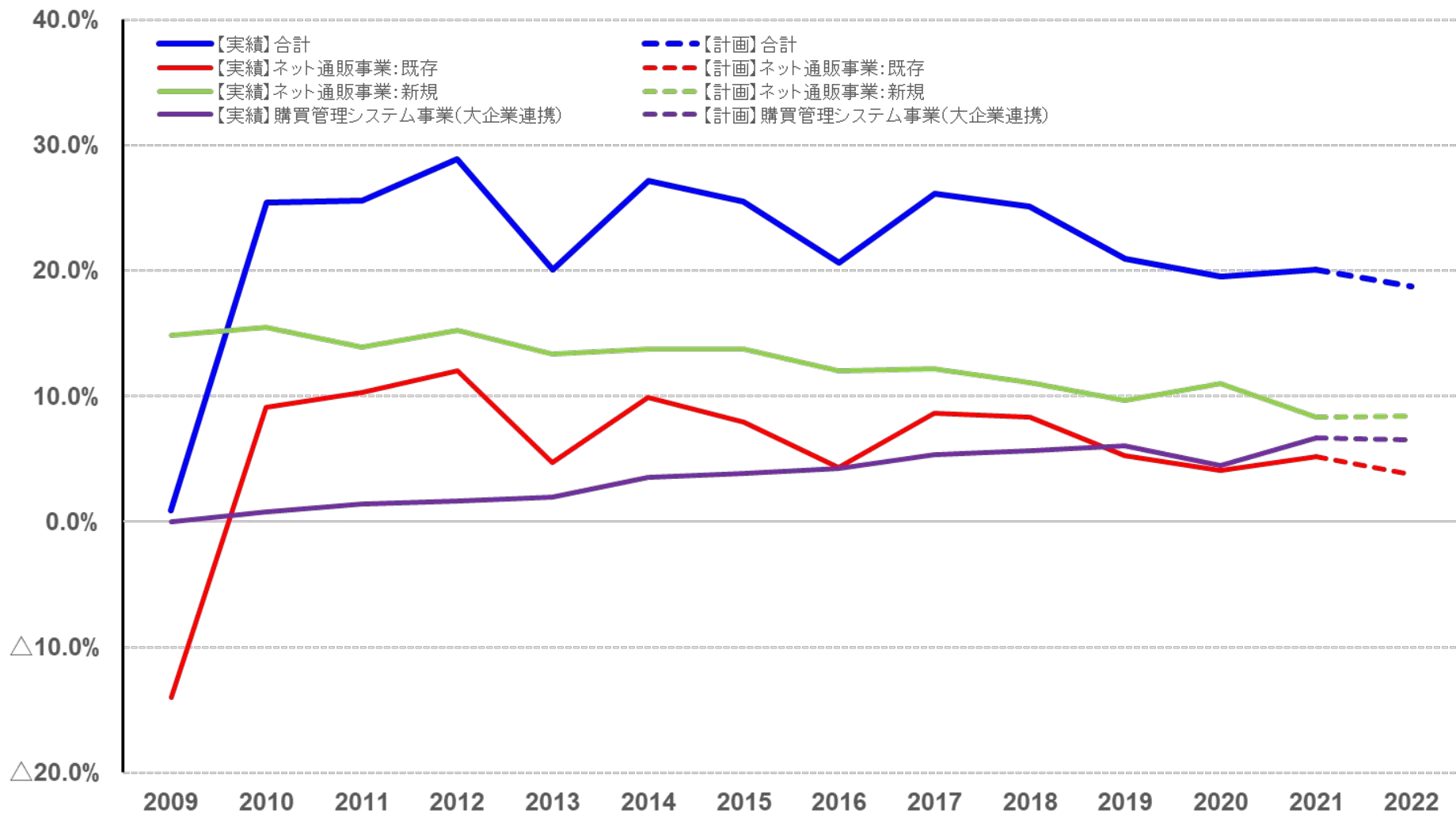
サステナビリティ: 取組状況

		取組状況														
サステナビリティ優先取組分野	環境	気候変動対策としてのCO2排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量調査実施(2020年・2021年排出量を算定、2020年第三者検証完了) 今後の取組み、 <ul style="list-style-type: none"> 2021年CO2排出量第三者検証 気候変動に対する事業シナリオ作成 CO2排出削減プラン策定と実行 削減目標数値の設定 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>Scope</th> <th>カテゴリ</th> <th>2020年CO2排出量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope 1</td> <td>燃料の消費</td> <td>10.0 t-CO2</td> </tr> <tr> <td>Scope 2</td> <td>電気・熱の利用</td> <td>2,687.0 t-CO2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,697.0 t-CO2</td> </tr> </tbody> </table>	Scope	カテゴリ	2020年CO2排出量	Scope 1	燃料の消費	10.0 t-CO2	Scope 2	電気・熱の利用	2,687.0 t-CO2	合計		2,697.0 t-CO2
		Scope	カテゴリ	2020年CO2排出量												
		Scope 1	燃料の消費	10.0 t-CO2												
		Scope 2	電気・熱の利用	2,687.0 t-CO2												
	合計		2,697.0 t-CO2													
リサイクル・廃棄物削減を通じた資源循環型モデルの実現	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生原因調査およびリサイクル(有価物)促進 今後の取組み、 <ul style="list-style-type: none"> 破損の基準整備による廃棄商品の削減 廃棄商品の社内利用 															
環境配慮型商品の開発と提案	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン購入」や「エコマーク」等の環境6認証を、当社はエコロジープロダクト(環境配慮型商品)と定義 今年10月27日から、monotaro.com において、エコロジープロダクト特集ページを公開。環境配慮属性を追加し、絞り込みも可能。 当社顧客が環境配慮に取り組むための効率的間接資材購買をサポート 															
サステナブル調達の実行	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル調達(持続可能/人権・環境に配慮した調達)に関するサプライヤーとの協調について、公的ガイドラインを参考に方針・ガイドラインを策定中 															
社会	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンのスローガン「MoRE!」の下、「もっと働き続けたいと思える会社を作る」ことにコミット。 働きがい向上ニーズ調査を実施。 特性の理解促進のための各種セミナーを開催 今後の取組み、 <ul style="list-style-type: none"> 従業員のライフステージや特性に応じた働き方ができる制度の検討・導入、運用サポート 関連公的証明・認証を取得し、社員採用の活性化を目指す 														
継続取組	企業統治	企業倫理に関する研修実施	<ul style="list-style-type: none"> 毎年第4四半期に、反贈収賄、事業行動指針(ビジネス・コンダクト・ガイドライン)個人情報取扱等の研修を実施。 成長に伴って従業員数が拡大するなか、高い倫理感に基づく行動の重要性についての動機付けを一層強化。 													



参考資料

【単体】売上成長率(事業別/新規・既存顧客別貢献度)



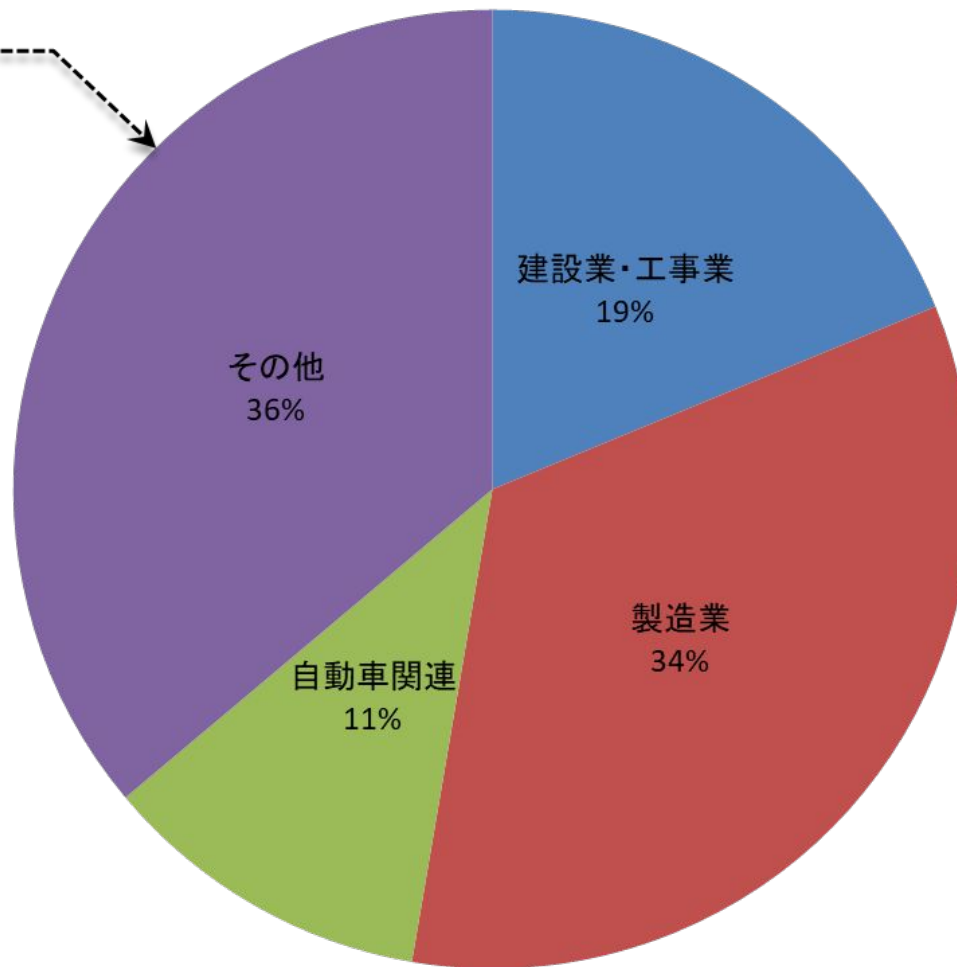
※ 注1: 2021年度末時点のステータスで遡り、年度毎に対前年同期の売上全体の成長に占める各チャネルの内訳(貢献度)を整理したもの。

※ 注2: 「ネット通販事業:新規」は、各年度に獲得した顧客からの売上による貢献度、「ネット通販事業:既存」は、前年度以前に獲得した顧客からの売上による貢献度を示す。

【単体】顧客属性

顧客の業種

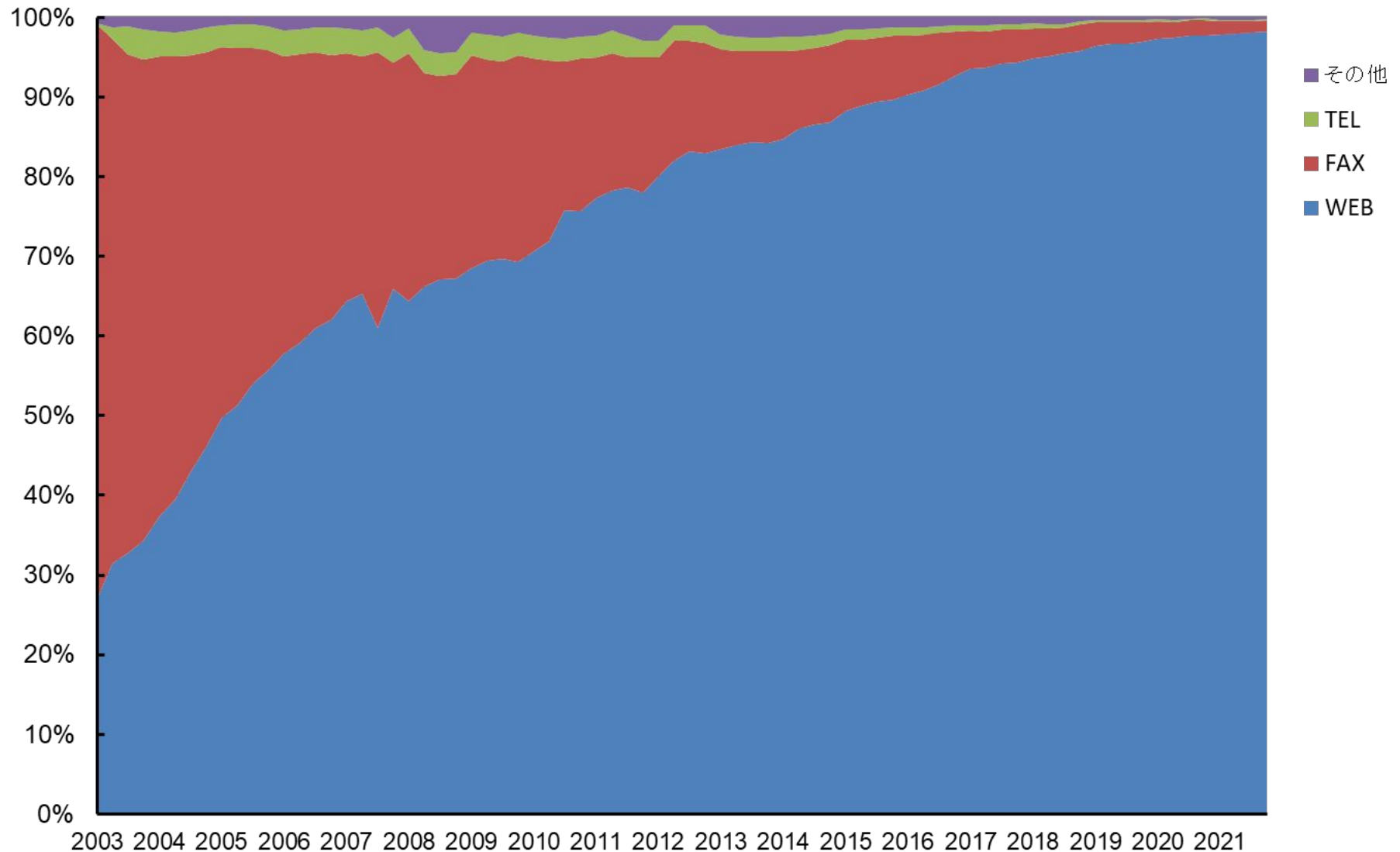
- 卸売、小売業、飲食店: 9%
- 農業: 2%
- 教育: 2%
- 医療: 1%
- 社会保険・福祉: 1%



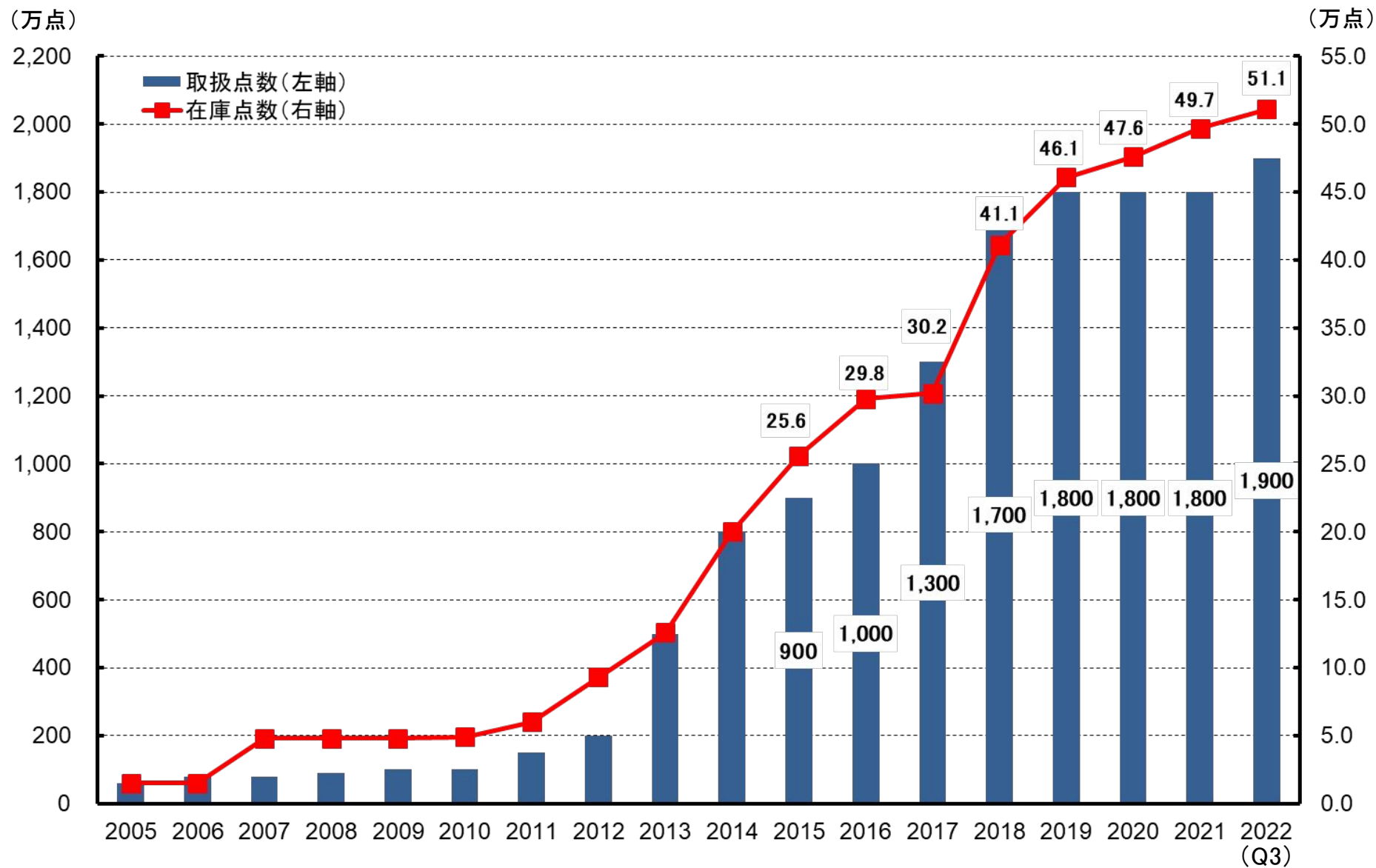
2021年売上ベース

monotaro.com受注のみ(大企業連携を除く)

【単体】受注方法比率



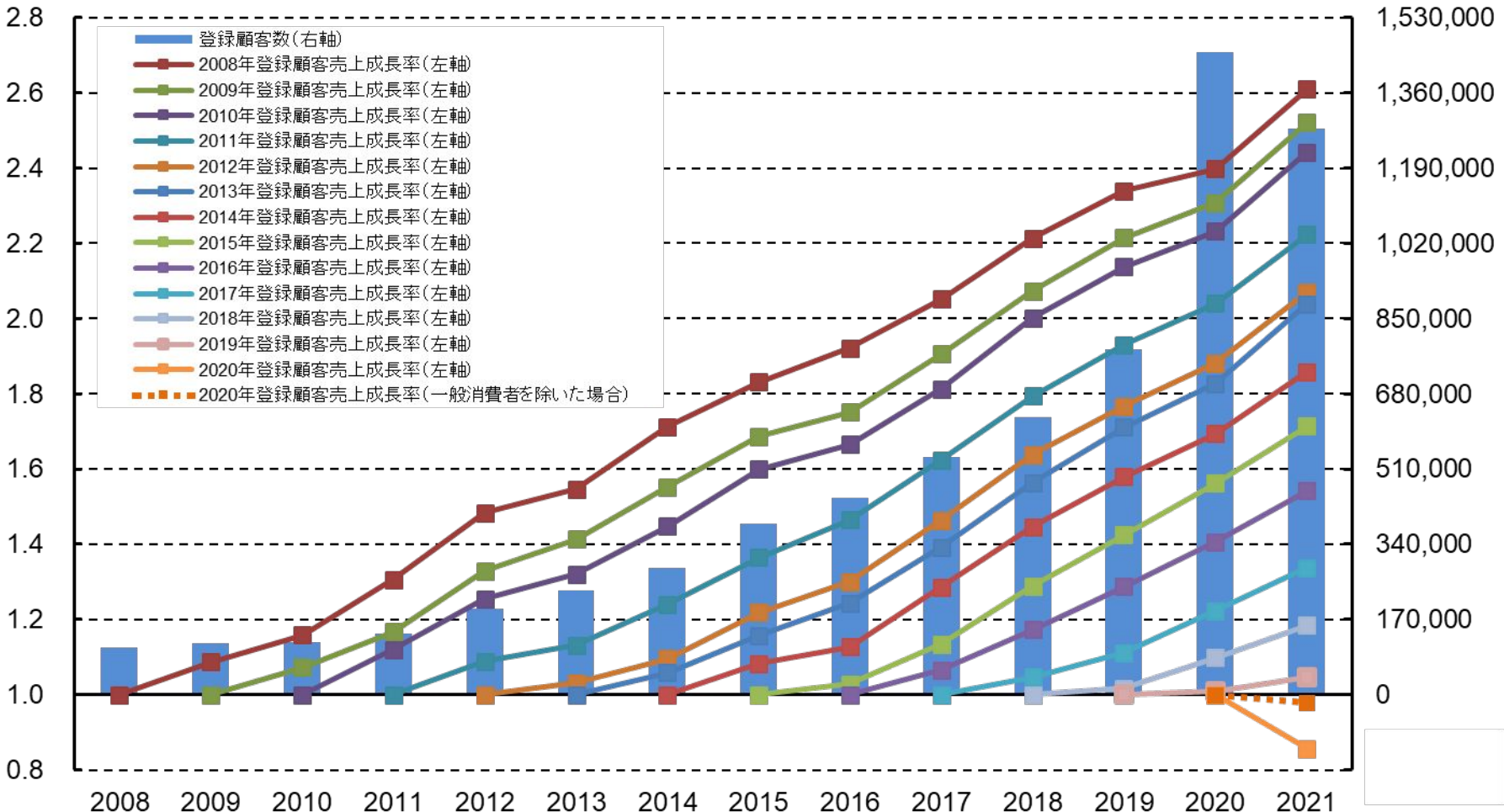
【单体】取扱・在庫点数



【単体】登録年度別売上推移

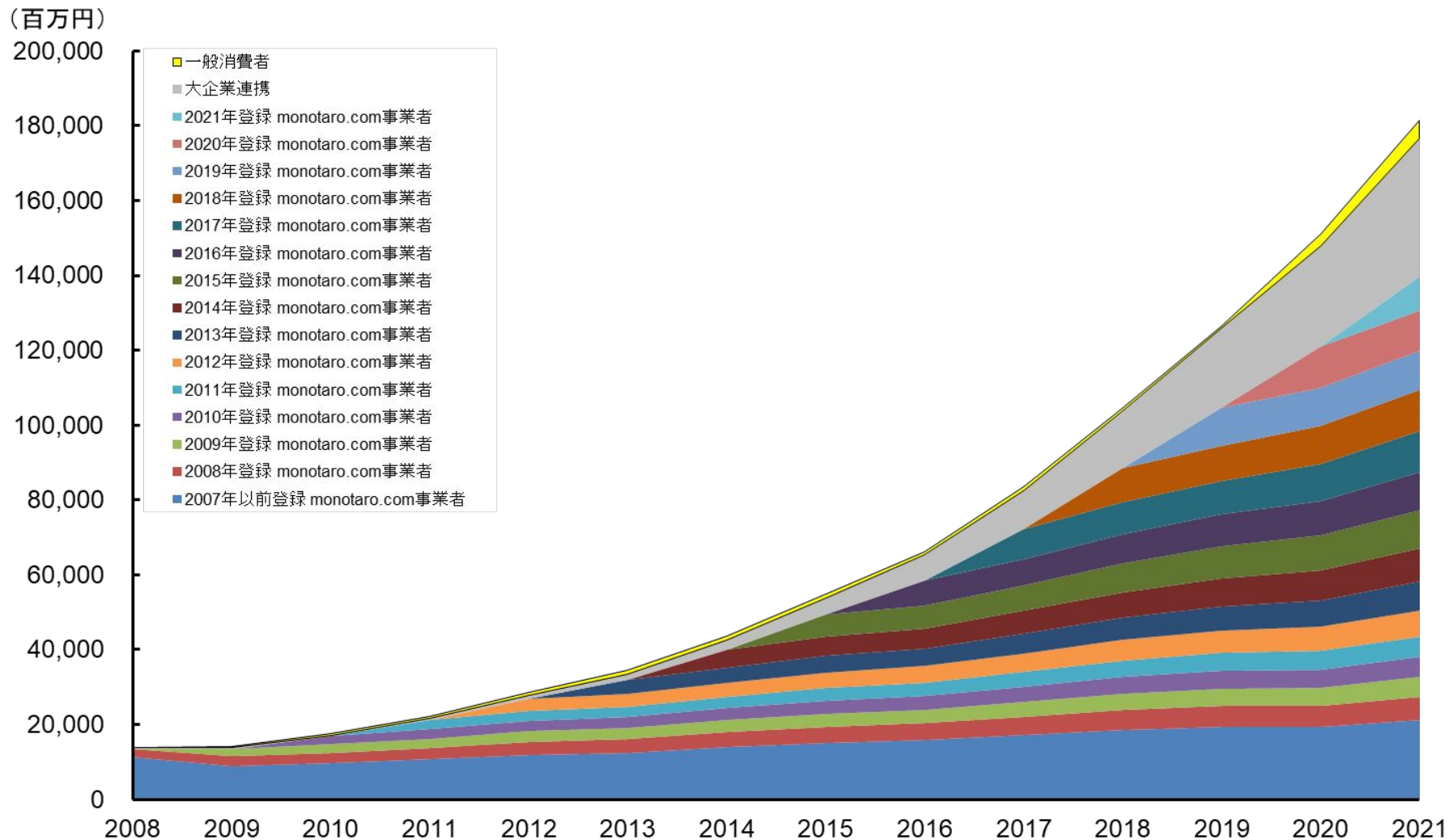
(購入金額成長)

(登録顧客数)



※注1: 登録顧客数・売上とも2021年度末時点で事業者向けネット通販事業(monotaro.com)顧客のものを各登録年度まで遡って整理したもの(購買管理システム事業/大企業連携へ移行した顧客の売上データは含まれない)。
 ※注2: 折線グラフ(左軸)は該当年度登録顧客の売上成長率。登録年度の売上を1とした場合の倍率。

【単体】登録年度別売上推移



※注1: monotaro.com事業者売上は2021年度末時点のステータスで各登録年度毎に遡って整理したもの。

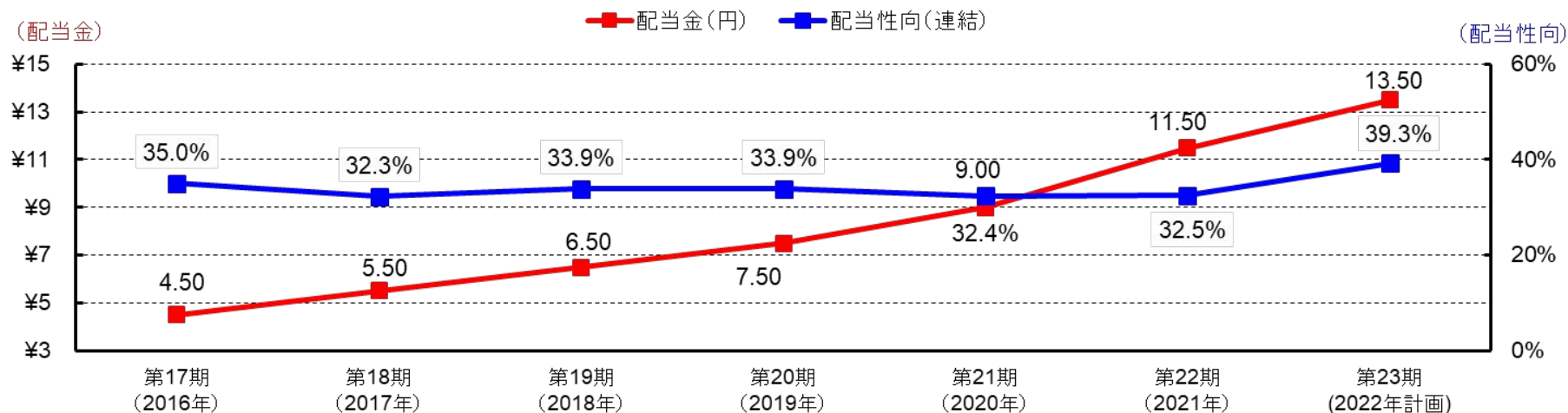
※注2: 大企業連携売上は2021年度末時点のステータスで遡って合算したもの。

※注3: 一般消費者売上はmonotaro.com一般消費者の2021年度末時点のステータスで遡った売上とIHCモノタロウ売上を合算したもの (IHCは閉鎖・monotaro.comへ統合済)。

株主還元

■ 配当の状況

- 配当方針: 安定的かつ継続的な業績成長に見合った成果を配分。
- 第22期(2021年度)配当実績: 1株当り11.5円(中間配当実績 5.75円、期末配当実績 5.75円)。
- 第23期(2022年度)配当計画: 1株当り13.5円(中間配当実績 6.50円、期末配当計画 7.00円)。



※ グラフ内の配当金額は2021年4月1日付およびそれ以前の株式分割を考慮したものの。

■ 株主優待制度

- 12月31日時点で当社株式1单元(100株)を半年以上継続保有されている株主様を対象に実施。
- 継続保有期間(右表)に応じ当社プライベートブランド商品からお選び頂き贈呈。

継続保有期間	優待額
半年以上	3,000円(税抜)
3年以上	5,000円(税抜)
5年以上	7,000円(税抜)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としていません。

お問い合わせ先

IR・広報グループ

Tel:06-4869-7190

Fax:06-4869-7178

Mail: pr@monotaro.com

IR情報:<https://corp.monotaro.com/ir/index.html>